

米原市スマート農業推進方針

2022年12月

米原市 まち整備部経済振興局農政商工課

目次

第1部

- 推進方針策定の目的 P2
- 本市農業の現状について P3
- 本市農業の現状と課題(1)－担い手の減少と高齢化 P4
- 本市農業の現状と課題(2)－農地利用の集積化 P5
- スマート農業とは P6
- 農業におけるデータの活用状況について P7
- スマート農業に対する市内農業者の期待(1) P8
- スマート農業に対する市内農業者の期待(2) P9

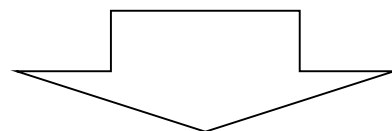
第2部

- スマート農業推進方針について P10
- スマート農業推進の基本的な考え方 P11
- 重点目標と目指す将来像 P12
- スマート農業推進による課題解決へのアプローチ P13
- 推進に向けた具体的な施策 P14
- 導入・普及を推進するスマート農業技術等について P15
- レベル別でみるスマート農業技術 P16
- 具体的なスマート農業技術(1)～(6) P17～P22
- 推進体制(市および関係機関の役割) P23
- 推進に当たって P24

推進方針策定の目的

農業における問題と課題

- ・高齡化、土地持ち非農家の増加による担い手への作業負担や耕作放棄地の増加
- ・草刈りなど、依然として労力を要する作業が多い
- ・機械化が難しく、手作業に頼らざるを得ない危険な作業やきつい作業も存在
- ・トラクターの操作など熟練の技術を要する作業が多く、新規参入が困難
- ・農業分野を含む温室効果ガスの排出による気候変動や大規模自然災害の影響



これらの課題解決のために

「スマート農業技術」の導入・普及を推進し、
持続可能な未来志向型の地域農業の実現を目指す。

そのために、米原市の地域農業において、どのように導入・普及を推進していくか、基本的な考え方等をまとめ、段階的に取組を進めるための方針を策定する。

本市農業の現状について

基礎データ

◆市内農地面積 3,052ha（市面積の12.2%）

出典：農地基本台帳

◆農家戸数 1,273戸（令和2年）

- ・販売農家数 581戸（45.6%）
- ・自給的農家 692戸（54.4%）

※参考

農家戸数 1,751戸（平成27年）

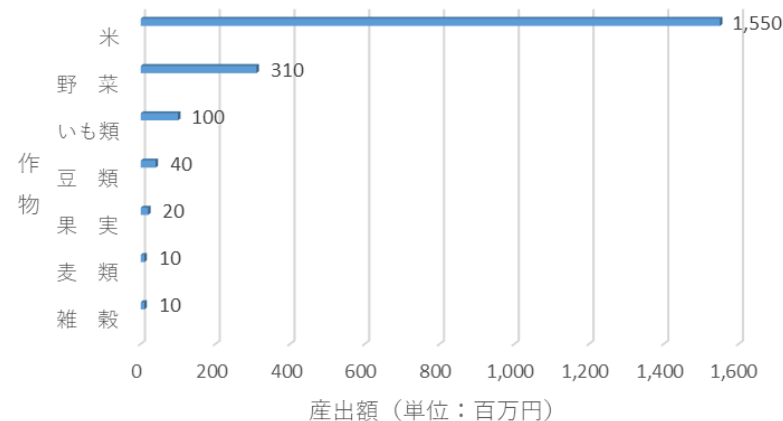
- ・販売農家数 861戸（49.1%）
- ・自給的農家 890戸（50.9%）

出典：農林業センサス

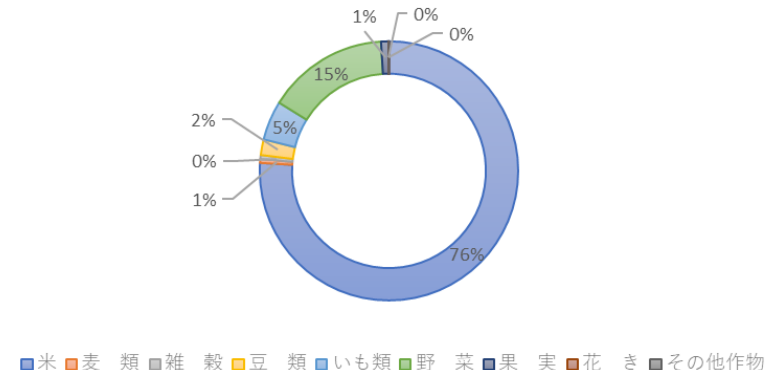
◆主要作物

- ・土地利用型作物（米、麦、大豆、そば）が全体の約80%を占めている。
- ・次いで野菜（15%）、いも類（5%）の順で生産されている。

米原市作物別農業産出額（令和2年）



米原市作物別農業産出額割合（令和2年）



出典：農林水産省 市町村農業産出額(推計)

本市農業の現状と課題(1)-担い手の減少と高齢化

担い手の減少および高齢化の進行等による**労働力不足**が深刻な課題

＜基幹的農業従事者に占める65歳以上の者の割合＞

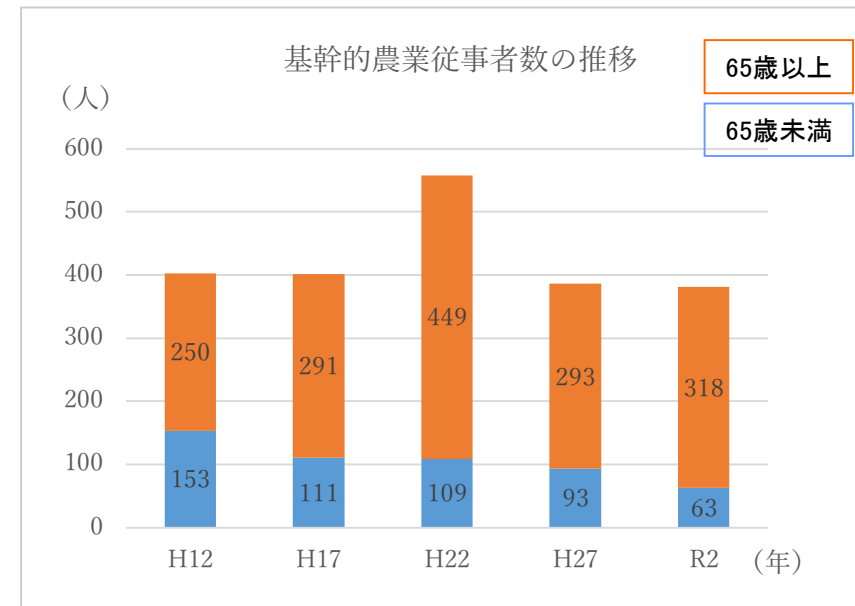
(平成12年) 62.0% → (令和2年) **83.5%**

＜基幹的農業従事者数＞

(平成12年) 403人 → (令和2年) **381人**

(※うち、15～54歳の数 22人)

⇒ 農業従事者の減少および高齢化が進んでいる。



出典：農林業センサス

※基幹的農業従事者…15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者

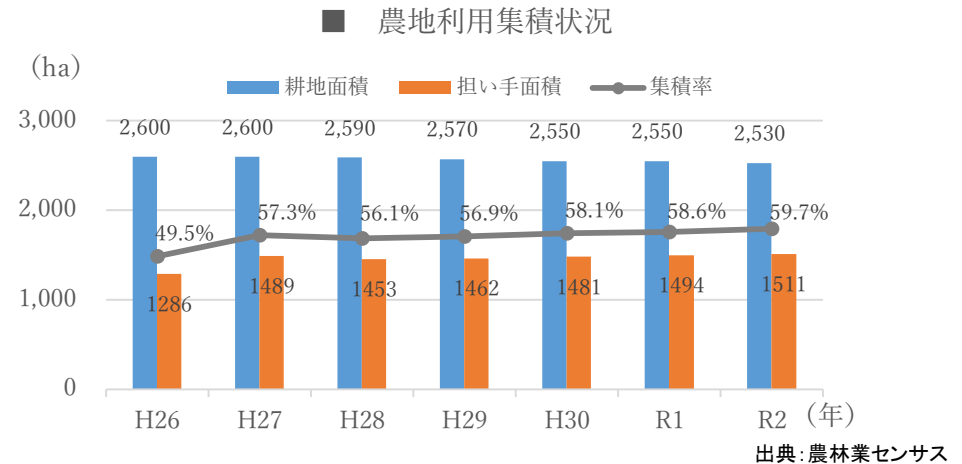
本市農業の現状と課題(2)-農地利用の集積化

農業経営の効率を高めるため農地の利用の集積化に取り組み、**地域の担い手への農地集積は進みつつある。**

<農地利用集積率>

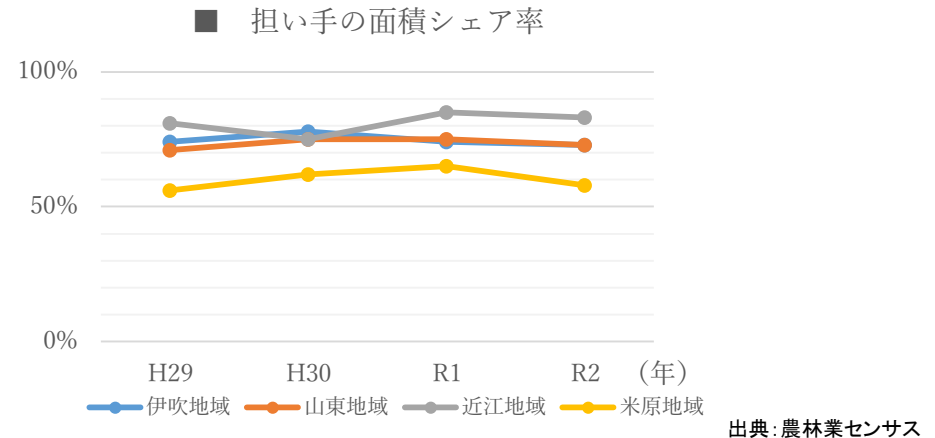
(平成26年) 49.5% → (令和2年) **59.7%**

※担い手面積は、認定農業者、認定新規就農者、集落営農および基本構想水準到達者の合計面積をいう。



<各地域の担い手の面積シェア率>

- ・伊吹 73% (令和2年)
- ・山東 73% (令和2年)
- ・近江 83% (令和2年)
- ・米原 58% (令和2年)



スマート農業とは

「農業」×「先端技術」＝「スマート農業」

「スマート農業」とは、「ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業」のこと

⇒「生産現場の課題を先端技術で解決する！農業分野におけるSociety5.0※の実現」

※Society5.0:政府が提唱する、テクノロジーが進化した未来社会の姿

スマート農業の効果

①作業の自動化

ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し、人手を省くことが可能に

②情報共有の簡易化

位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に

③データの活用

ドローン・衛星によるセンシングデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度で環境負荷の少ない農業経営が可能に

農業におけるデータの活用状況について

「データを活用した農業を行っていない」という回答が80%を超えていることから、**スマート農業技術の普及はまだまだ進んでいない。**

※「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)では、令和7年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践することを目標に掲げる。

【調査】データを活用した農業を行っている経営体数 (令和2年農林業センサス調べ)

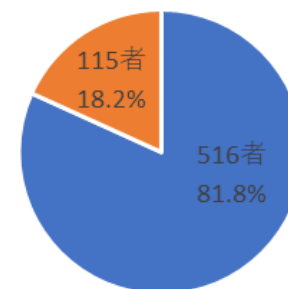
<米原市>

(データを活用している)	115者(18.2%)
(データを活用していない)	516者(81.8%)

<全国>

(データを活用している)	182,594者(17.0%)
(データを活用していない)	893,111者(83.0%)

データを活用した農業を行っている経営体数
(米原市)



- データを活用した農業を行っていない
- データを活用した農業を行っている

出典:農林業センサス

スマート農業に対する市内農業者の期待(1)

スマート農業勉強会の開催

日時: 令和4年3月5日(土)

場所: 米原市近江学びあいステーション

内容: 講演①『地域農業とスマート農業の今後』

(講師 日本農業サポート研究所 福田浩一氏)

講演②『スマート農業の展開について』

(講師 全農しが 農業機械課 松本茂氏)

発表 『米原市のスマート農業に係る今後の取組』

展示 『農薬散布用ドローン・ラジコン草刈機の展示』

参加者: 市内農業者 計53人



参加者アンケート調査

スマート農業勉強会の後、参加者を対象にアンケート調査を実施。

Q1 スマート農業の導入について	実数	割合
1 導入済み	8人	27%
2 導入したい	16人	53%
3 いいえ	6人	20%

※複数回答可

Q2 導入したいスマート農業技術	実数	割合
1 経営・生産管理システム	14人	21%
2 自動走行トラクター・田植機	16人	24%
3 収量・食味コンバイン	5人	8%
4 ラジコン草刈機	4人	6%
5 農業用ドローン	16人	24%
6 アシストスーツ	3人	5%
7 水位・水温管理システム	5人	8%
8 ほ場・施設環境モニタリング	2人	3%
9 その他	1人	2%

※複数回答可

Q3 スマート農業技術に期待すること	実数	割合
1 作物の単収の向上・高品質化	8人	9%
2 少ない人数での生産性向上	27人	30%
3 経営改善への効果	9人	10%
4 若手農業者の育成	17人	19%
5 身体的負担の軽減	17人	19%
6 新たな人材の確保	8人	9%
7 環境保全	3人	3%
8 その他	0人	0%

※アンケート回答者数 32人

スマート農業に対する市内農業者の期待(2)

参加者アンケート調査続き

Q4. 労働力が不足していると感じる作業場面や内容

- ・ 水管理、草刈り、農薬、除草剤散布
- ・ 夏期の防除、施肥作業、田植作業（オペレーター不足）
- ・ 田植時の苗補給
- ・ トラクター作業（耕起、代かき等）
- ・ 乾燥調製周辺の作業
- ・ 経営面積増に対応した人材確保
- ・ 高齢化で後継者不足が大問題
- ・ 代かきなど経験を要する作業について、スマート農業を導入することにより、少しでも経験差を埋められるのではないかと感じている。

Q5. 今後受講したいスマート農業の研修会・実演会

- ・ ドローンによる穂肥散布の実演会
- ・ 自動直進田植機の実演、生産管理システムの説明会（実例）
- ・ 安価な自動化（FJD農機自動操舵システム）の後付け事例
- ・ データアナリストの研修・資格取得があれば受講したい。
- ・ 除草作業のスマート化、雑草が生えないノウハウの研修

Q6. スマート農業に関する市への意見・要望

- ・ スマート農業導入に伴う**財政的補助**や**知識的なサポート**を強化してほしい。
- ・ 農水省が推奨しているのであれば補助金を
- ・ RTK基地局の設置希望
- ・ 若手農業者の人材確保と育成
- ・ スマート農業の問題発生時の具体的指導、業者紹介等のフォロー体制
- ・ 地域農業者の意識改革が必要だと思われる。
- ・ 若い人が参画しやすい組織作りが特に重要だと感じている。



スマート農業推進方針について

1

米原市スマート農業推進方針

本方針は、担い手の減少や高齢化の進行による労働力不足、農業分野がもたらす気候変動への影響など、農業における諸課題に対し、ICT、IoT、AI等の先端技術の活用による「スマート農業」の普及推進を通じて、未来の担い手の確保・育成を図り、地域農業の持続・発展を目指すもので、その推進における基本的な考え方や具体的な施策等を示す。

2

方針の位置付け

本方針は、市の総合計画である「米原市総合計画基本構想」の下、「第2期まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」および農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第6条に基づく市の「農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想」に準拠して策定するもので、各関連計画との整合性と保ちつつ、具体的な施策を展開する。

3

推進期間

推進期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とする。また、技術開発等の社会状況を鑑み、必要に応じ、方針の見直しを適宜行うこととする。

令和3年
調査・分析
勉強会の開催

令和4年
方針策定

令和5年
各施策の実施

令和6年
各施策の実施
効果検証

令和7年
各施策の実施
効果検証

令和8年
各施策の実施
方針見直し

スマート農業推進の基本的な考え方

基本的な考え方

米原市の農業特性や生産環境を踏まえた、実効的なスマート農業技術の普及推進を図るとともに、スマート農業技術を使いこなす人材を育成し、「**持続可能な未来志向型の地域農業の実現**」を目指す。

基本目標

(1) 作業の効率化・省力化

先端技術等の活用により、農作業時間の削減や作業負担の軽減など、作業の効率化および省力化を図る。

(2) 生産コストの削減、増収、高品質化

作業の効率化や省力化による労働時間の削減を図り、生産コストの削減につなげる。また、先端技術の活用による収量の向上や品質レベルの均一化を図り、作物の高品質化につなげる。

(3) 技術の継承

熟練農業者の技術の「見える化」により、技術の継承や習得期間の短縮につなげ、新規就農者や女性など、多様な人材が参画しやすい環境を整える。

重点目標と目指す将来像

重点目標(キーワード)

「若い農業者の確保・育成」

「環境保全型農業への転換」

目指す将来像

- 若い農業者が、従来の考え方に捉われない柔軟な発想で、多様な農業経営を行い、活躍する未来の実現
スマート農業技術等の活用により、大規模専業で稼ぐ農業を目指す者に加え、農業と別の仕事を組み合わせた「半農半X」に取り組む者など、これまでにない柔軟な発想で農業と多様に関わる人材が活躍する未来を目指す。
- 脱炭素化、環境負荷軽減を推進する持続的生産体制の農業の実現
スマート農業技術等の活用による生産性の向上を図りつつ、脱炭素化や環境負荷軽減に資する取組を推進し、未来に向けた持続可能な環境保全型農業への転換を目指す。

スマート農業推進による課題解決へのアプローチ

農業の現状および課題とその要因分析

「農業経営」の厳しい実態

- ・米の需要低迷、米価の下落(伸びない売上)
- ・重い経費、投資の負担 (高過ぎる機械費＝ハイリスク)
- ・大量生産、大量消費、大量廃棄型の農業(低付加価値)

⇒「儲からない」、「新たな雇用に消極的」、「担い手を育てる時間がない」という“農業経営に余裕がない”現状が根本的な要因 (若者側も職業としての農業に不安を感じている。)



スマート農業の実効的な導入、普及により

- 負担を減らす(効率化、省力化)
- 収益性を上げる(生産性の向上)
- 環境保全型農業への転換(高付加価値化、社会的課題への取組)

⇒農業経営に“余裕”をもたらすことで、新たな雇用増へつなげるとともに、若者の就農を後押しする。
また、脱炭素化や環境負荷低減につながる農業への転換を図ることで、消費者から評価される価値を生み出すとともに、気候変動など社会的課題への関心が高い若者層を農業へ呼び込む。



推進に向けた具体的な施策

地域農業の様々な課題解決に向けたスマート農業技術の導入・普及を推進するため、複合的な施策に取り組む。

①意識啓発

- ・市内におけるスマート農業の導入および普及状況に関する調査および分析
- ・市内優良事例となる農業者へのスマート農業視察会の実施および担い手間ネットワークの構築および強化
- ・スマート農業を活用した多様な農業経営の事例を市内外へ情報発信

②導入支援

- ・未来の担い手となる農業者を対象としたスマート農業機械および技術の導入支援(補助金)
- ・他の既存補助事業の有効活用による導入支援(中山間地域直接支払制度、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策など)

③学習機会の提供

- ・スマート農業に関する関心や知識、導入意欲の向上を目的とした、定期的なスマート農業勉強会の実施
- ・関係機関や農機具メーカーなどの企業と連携したスマート農業技術実演会の実施

④情報提供

- ・国、研究機関、民間企業が提供する各種農業データ(オープンデータ)の活用促進
- ・全国や県内のスマート農業技術に関する優良事例や実証実験の効果等の情報提供

【アウトプット項目】

- スマート農業技術の新規導入件数
- スマート農業視察会および勉強会の件数
- 農作業時間の縮減
- 単位面積当たり収量の増加
- 農地における再生可能エネルギーの新規導入件数
- 化学農薬・化学肥料の使用量低減

【アウトカム項目】

- 54歳以下の基幹的農業従事者数の増加
- 準主業農業者数および副業的農家数の増加
- データを活用した農業を行っている農業経営体数の増加
- 有機農業に取り組んでいる経営体数の増加

各施策において、重点目標である「未来の担い手(若い農業者)の確保・育成」、または「脱炭素化、環境負荷軽減」に資する取組を推進する者に対し、優先枠として一定のインセンティブを設けて集中的に支援することで、事業の効果を最大化する。

導入・普及を推進するスマート農業技術等について

本方針の基本目標や目指す将来像を達成するために、次の考え方の下、スマート農業技術の**実効的かつ段階的**な導入・普及の推進を図る。

導入技術等の選定のポイント

- ・作業の省力化・効率化や生産性の向上など農業経営に有益で、米原市の農業特性や生産環境にとって実効性が高いと思われる技術の導入・普及を図る。
- ・生産性の向上を図るとともに、重点目標に位置付ける「脱炭素化」「環境負荷低減」に向けた環境保全型農業につながる技術の優先的な導入・普及を図る。
- ・スマート農業技術等の規模、導入コスト、技術レベルや実効性、費用対効果などを十分に考慮し、実効的かつ段階的な導入・普及を図る。

初期段階 ⇒ 低コストで既に実用化され、一定の効果検証がされているもの

中長期 ⇒ 導入コストや技術レベルが高いもの、大規模でインフラ整備等が必要なもの

【初期】

- ・実効性の高い
- ・導入コストの低い

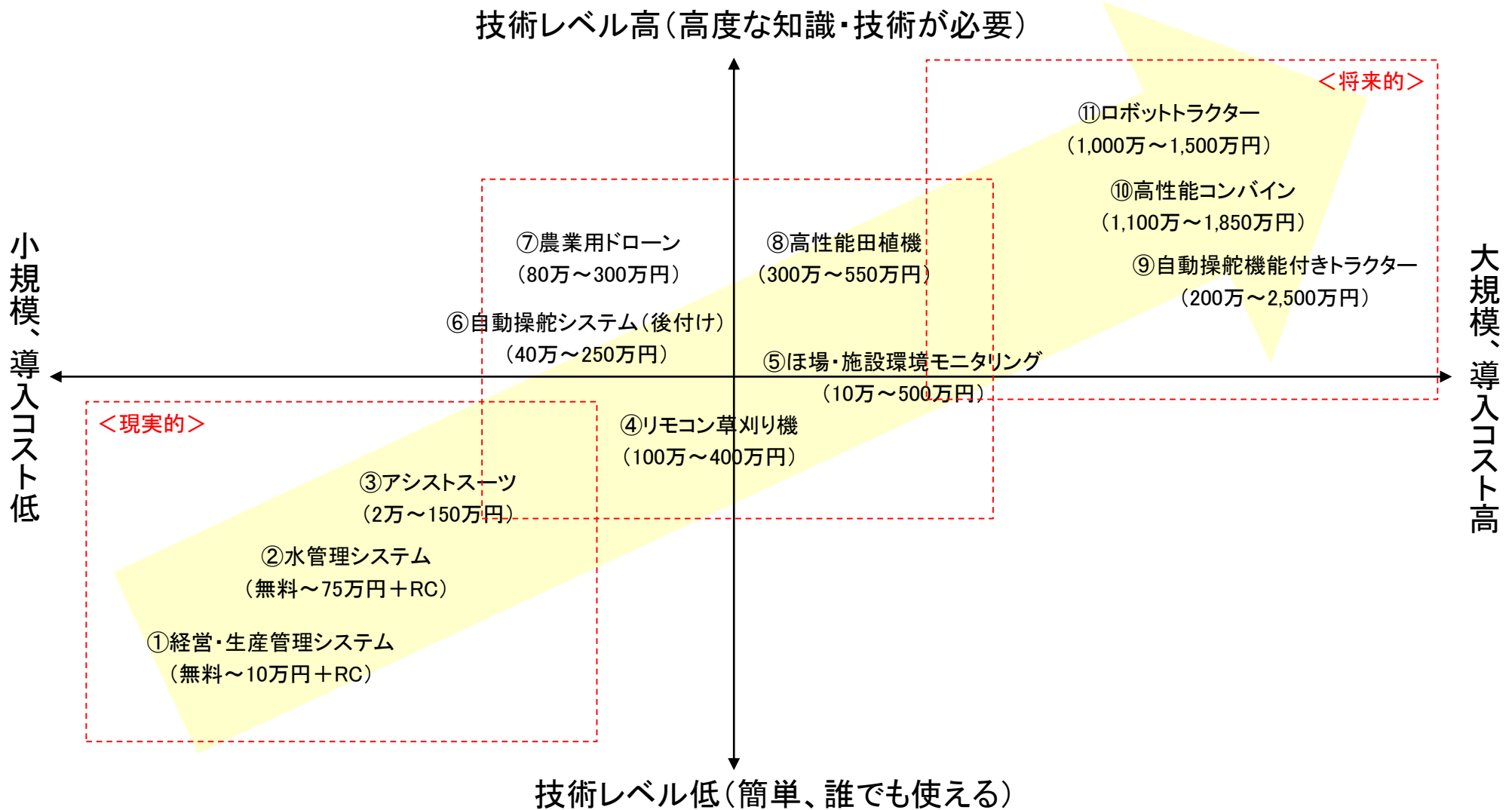
【中期】

- ・生産性や品質の向上
- ・農業経営の更なる向上

【長期】

- ・環境整備が必要(大規模)
- ・導入コストが高い
- ・チャレンジ的な取組

レベル別でみるスマート農業技術



具体的なスマート農業技術(1)

①経営・生産管理システム



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・パソコン、スマートフォンなどを利用して、ほ場や品目ごとの作業計画・実績の記録ができる。

<導入効果>

- ・ほ場の作業状況を正確に把握することが可能になるほか、記録情報を基に生産コスト、収量予測にも活用が可能になる。
- ・記録をデータ管理することで、組織内の情報共有ツールとして活用することもでき、作業の効率化が期待できる。

<普及が見込める地域>

- ・市内全域

<導入に向けての課題>

- ・システム操作法の習得
- ・経営に合ったシステムの選定

②水管理システム



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・ほ場の水位・水温等を各種センサーで自動測定することができるシステムであり、スマートフォンなどで遠隔の監視・管理が可能になる。

<導入効果>

- ・ほ場の水位・水温の遠隔管理が可能のため、ほ場の見回り作業回数を減らすことができ、作業者の省力化に期待できる。
- ・適切な水管理により、作物の品質向上が期待できる。

<普及が見込める地域>

- ・平坦地域

<導入に向けての課題>

- ・操作方法の習得
- ・設置機材の定期的なメンテナンス

具体的なスマート農業技術(2)

③アシストスーツ



(出典: 農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・モーターによるアシストや人工筋肉等による荷重分散効果により、重量物の持上げ・持下げのサポートが可能になる。

<導入効果>

- ・持上げ作業において腰や腕にかかる負担を軽減することができる。
- ・身体への負荷軽減により、作業時間の短縮が図れる。
- ・軽労化により、高齢者や女性の就労が期待できる。

<普及が見込める地域>

- ・市内全域

<導入に向けての課題>

- ・作業に合ったアシストスーツの選定
- ・営農状況によっては複数の導入が必要

④リモコン草刈り機



(出典: 農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・急傾斜地や人が入りにくい耕作放棄地等での除草作業をリモコンの遠隔操作で行うことが可能になる。

<導入効果>

- ・危険が伴う場所での除草作業を安全に実施することが可能となり、作業事故の削減、労力の軽減が図れる。

<普及が見込める地域>

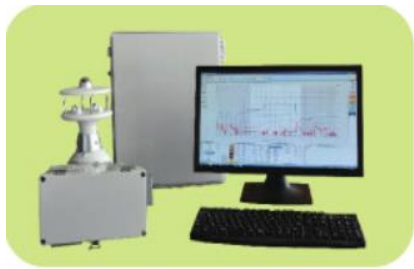
- ・市内全域

<導入に向けての課題>

- ・操作方法の習得
- ・作業ほ場の確認(走行可能な傾斜角かどうか)

具体的なスマート農業技術(3)

⑤ほ場・施設環境モニタリング



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・ほ場やハウス内外の温湿度、日射量、風速、CO₂濃度を各種センサーで自動測定を行うことができる。

<導入効果>

- ・データに基づく栽培により、ハウス内の環境を最適に保つことができ、収量の増加・高品質化に期待ができる。

<普及が見込める地域>

- ・市内全域

<導入に向けての課題>

- ・操作方法の習得
- ・作業に合ったシステムの選定

⑥自動操舵システム



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・トラクター、田植え機、コンバインなどに後付けで装着可能で、位置情報を利用してハンドルを自動制御し、設定された経路を自動走行することが可能になる。

<導入効果>

- ・自動で正確な作業が可能になるため、大区画の直線操作などでも作業負担の軽減が図れる。
- ・経験の浅い作業者でも簡単な操作で熟練者並みの精度で作業が可能となり、作業の重複幅の減少、作業時間の短縮につながる。

<普及が見込める地域>

- ・平坦地域

<導入に向けての課題>

- ・システム操作方法の習得
- ・ほ場の整備(四角形に整備、ほ場内の障害物除去)
- ・ほ場の大区画化

具体的なスマート農業技術(4)

⑦ 農業用ドローン



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・農薬・肥料用のタンクを搭載したドローンであり、作物上空を飛行し、農薬・肥料を散布することが可能になる。

<導入効果>

- ・防除作業の軽労化、防除作業時間の短縮が可能になる。
- ・ドローンにカメラを搭載することで、複数のほ場の作物生育状況等を確認できるため、適肥やばらつき解消による収量の増加が期待できる。

<普及が見込める地域>

- ・市内全域

<導入に向けての課題>

- ・導入コスト(目安価格は80万円～300万円)
- ・オペレーターの確保
- ・農薬飛散対策

⑧ 高性能田植機

(直進アシスト機能・可変施肥機能付き)



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・ハンドルを自動制御する機能の付いた田植機であり、設定された経路を自動走行することが可能になる。

<導入効果>

- ・直進アシスト機能により、経験の浅い作業者の心理的負担を軽減し、作業の質を向上させたり、熟練者の作業効率の向上が期待される。
- ・可変施肥機能により田植作業と同時に効率的な施肥を行うことが可能になるなど、作業効率の向上が図れる。

<普及が見込める地域>

- ・平坦地域

<導入に向けての課題>

- ・導入コスト(目安価格は300万円～550万円)
- ・ほ場の整備(四角形に整備、ほ場内の障害物除去)
- ・ほ場の大区画化(作用効率向上のため)

具体的なスマート農業技術(5)

⑨ 自動操舵機付きトラクター



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・ハンドルを自動制御する機能の付いたトラクターであり、設定された経路を自動走行することが可能になる。

<導入効果>

- ・自動で正確な作業が可能になるため、大区画の直線操作などでも作業負担の軽減が図れる。
- ・経験の浅い作業者でも簡単な操作で熟練者並みの精度で作業が可能となり、作業の重複幅の減少、作業時間の短縮につながる。

<普及が見込める地域>

- ・平坦地域

<導入に向けての課題>

- ・導入コスト(目安価格は200万円~2,500万円)
- ・ほ場の整備(四角形に整備、ほ場内の障害物除去)
- ・ほ場の大区画化

⑩ 高性能コンバイン



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・収穫作業と同時に収量・食味・水分量などを測定し、ほ場ごとの収量・食味などのばらつきを把握することが可能になる。

<導入効果>

- ・ほ場ごとの収量・食味について把握したデータを翌年の施肥設計に反映させ、収量増量や食味の向上が可能になる。

<普及が見込める地域>

- ・平坦地域

<導入に向けての課題>

- ・導入コスト(目安価格は1,100万円~1,850万円)
- ・ほ場の整備(四角形に整備、ほ場内の障害物除去)
- ・ほ場の大区画化(作用効率向上のため)

具体的なスマート農業技術(6)

⑪ ロボットトラクター



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

<技術>

- ・ほ場内を無人で自動走行し、耕耘・代かきなど各種作業を行うことが可能。現在の法規制上、自動走行するトラクターをほ場内やほ場周辺から常時監視することが必要となる。

<導入効果>

- ・オペレーターが運転する有人のトラクターと無人のロボットトラクターによる2台を同時に稼働させ、1人当たりの作業の省力化、生産効率の向上が図れる。
- ・1人当たりの作業可能面積が拡大し、大規模化につながることを期待されている。

<普及が見込める地域>

- ・平坦地域

<導入に向けての課題>

- ・導入コスト(目安価格は1,000万円~1,500万円)
- ・ほ場の整備(四角形に整備、ほ場内の障害物除去)
- ・発展途上の技術(作業者の常時監視が必要)
- ・ほ場の大区画化

⑫ その他の技術・サービス



(出典:農林水産省 農業新技術 製品・サービス集)

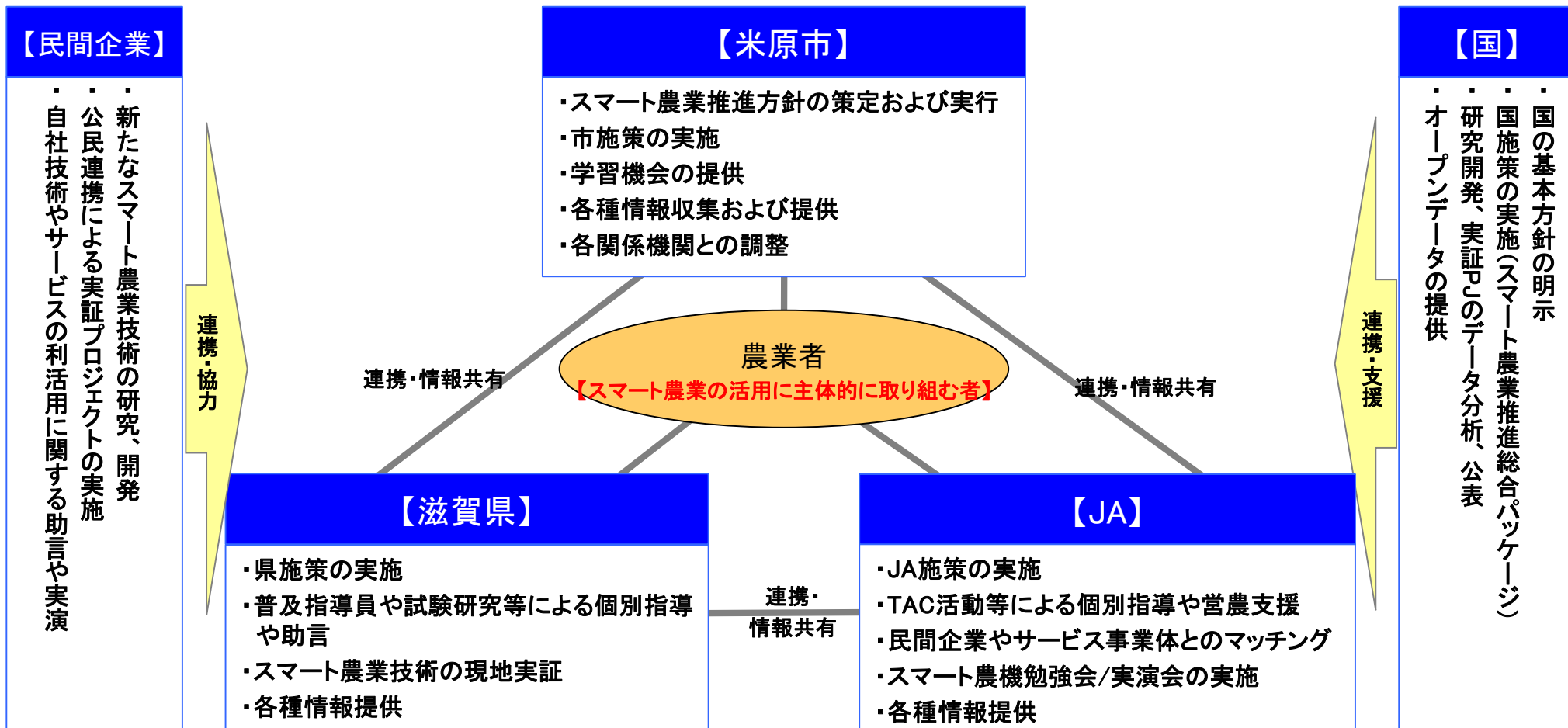
<技術>

- ・再生可能エネルギー(バイオマス、小水力、太陽光、地熱等)を活用した環境保全型農業システム
- ・VR技術による熟練農業者のノウハウを「見える化」する技術伝承システム
- ・ICTにより檻罠を遠隔監視・操作・情報共有ができる鳥獣害対策システム
- ・IoT対応のセンサーやカメラなどを設置し、インターネットを介するリアルタイム監視システム
- ・自動運搬ロボット、自動収穫ロボット

等

推進体制(市および関係機関の役割)

市と関係機関が相互に連携、情報共有を図りながらそれぞれの施策に取り組み、本市におけるスマート農業の導入・普及を推進する。



推進に当たって

- ・ **スマート農業技術を導入し活用する主体は「農業者」**。スマート農業の導入・普及の推進に当たっては、**農業者の自主的な取組が促進されるように**配慮する。
- ・ **支援施策の実施に当たっては、国補助金等の財源を最大限活用するように努める。**
- ・ スマート農業技術は日々進化し、研究機関等で様々な技術開発が進んでいることから、情報収集に努め、関係機関と連携して農業者へ情報提供する。
- ・ スマート農業技術の普及に当たっては、農業者やオペレーターのレベルに合わせた体制が整備できるよう関係機関と十分に連携を図りながら支援を行うこととする。
- ・ 米原市の総合計画である「米原市総合計画基本構想」に即してPDCAサイクルに基づいた進行管理により、スマート農業の導入・普及に向けた計画的な推進を行う。